

【表紙】

【発行登録番号】	5 - 関東 1
【提出書類】	発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年 9月22日
【会社名】	東亜建設工業株式会社
【英訳名】	TOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 早川 毅
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03(6757)3800
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 木村 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号
【電話番号】	03(6757)3800
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 木村 徹也
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行予定期間】	この発行登録書による発行登録の効力発生予定日（2023年 9月30日）から 2年を経過する日（2025年 9月29日）まで
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 50,000百万円
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	東亜建設工業株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地） 東亜建設工業株式会社 千葉支店 （千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番 3 号） 東亜建設工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦三丁目 4 番 6 号） 東亜建設工業株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町一丁目 4 番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1 ）

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

以下に記載するもの以外については、有価証券を募集により取得させるに当たり、その都度「訂正発行登録書」又は「発行登録追補書類」に記載します。

1 【新規発行社債】

未定

2 【社債の引受け及び社債管理の委託】

未定

3 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

未定

(2) 【手取金の使途】

設備資金、運転資金、借入金返済資金及び投融資資金等に充当する予定であります。

第2 【売出要項】

該当事項なし

第3 【その他の記載事項】

該当事項なし

第二部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第133期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日） 2023年6月29日関東財務局長に提出
事業年度 第134期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日） 2024年7月1日までに関東財務局長に提出予定
事業年度 第135期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日） 2025年6月30日までに関東財務局長に提出予定

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第134期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日） 2023年8月10日関東財務局長に提出
事業年度 第134期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） 2023年11月14日までに関東財務局長に
提出予定
事業年度 第134期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日） 2024年2月14日までに関東財務局長に
提出予定
事業年度 第135期第1四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日） 2024年8月14日までに関東財務局長に
提出予定
事業年度 第135期第2四半期（自 2024年7月1日 至 2024年9月30日） 2024年11月14日までに関東財務局長に
提出予定
事業年度 第135期第3四半期（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日） 2025年2月14日までに関東財務局長に
提出予定
事業年度 第136期第1四半期（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日） 2025年8月14日までに関東財務局長に
提出予定

3 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本発行登録書提出日（2023年9月22日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月29日に関東財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下有価証券報告書等という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以降、本発行登録書提出日（2023年9月22日）までの間に生じた変更その他の事由はありません。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本発行登録書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

なお、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

東亜建設工業株式会社
（東京都新宿区西新宿三丁目7番1号）
東亜建設工業株式会社 横浜支店
（神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地）
東亜建設工業株式会社 千葉支店
（千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号）
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号）
東亜建設工業株式会社 大阪支店
（大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

証券会員制法人札幌証券取引所

（北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第三部 【保証会社等の情報】

該当事項なし